



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 371号 2011.5.12 発行 社会政策研究所

厚生労働省としての社会保障改革案「社会保障制度改革の方向性と具体策―「世代間公平」と「共助」を柱とする持続可能性の高い社会保障制度―」に記載された障害者施策については、次の3点です。【kobi】

- 障害保健福祉に関しては、障がい者制度改革推進本部において、制度の谷間のない支援の提供等を内容とする「障害者総合福祉法」（仮称）の平成24年常会への国会提出、25年8月までの施行を目指して、検討中。
- 現在の障害保健福祉の給付費は、平成23年度予算で約1兆1千億円。特に、障害福祉サービスについては、過去5年間の平均で年約1.1%の伸び。今後、制度の谷間の解消、障害者が当たり前で地域で暮らせる社会づくりに向け、更に障害者の地域移行や地域生活の支援を進める必要。
- 障害者の所得保障や障害児支援とあわせ、こうした障害保健福祉の実施に要する財源を安定的に確保していくことが必要。

厚労省が社会保障改革案を提示- 集中検討会議

キャリアブレイン 2011年5月12日

厚生労働省は5月12日、省としての社会保障改革案を、政府・与党の「社会保障改革に関する集中検討会議」（議長＝菅直人首相）に示した。改革の基本的な方向性として、「全世代対応型・未来への投資」「参加保障・包括的支援」「普遍主義、分権的・多元的なサービス供給体制」「安心に基づく活力」の4つを掲げている。

医療・介護関連では、▽提供体制の効率化・重点化と機能強化▽保険者機能の強化を通じた保険制度のセーフティーネット機能の強化、給付の重点化▽医療イノベーションの推進―などに言及した。

医療・介護の提供体制では、住み慣れた地域で医療・介護サービスを継続的・一体的に受けられる「地域包括ケアシステム」の確立を課題に挙げた。その上で、医療提供体制については、急性期医療に人材、財源などを集中投入して機能分化を図り、入院期間を短縮できる体制を整備するよう提言。一方で、在宅医療の体制強化も必要との認識を示した。

介護サービスの提供体制では、在宅サービスの充実・強化や、サービス付き高齢者住宅などの居宅系サービスの整備などにより、介護サービスを量的に拡充して、特別養護老人ホームの待機者を解消するよう提案。また、介護職員の人材確保と資質向上のため、キャリアパスの整備や処遇改善などを進めるべきだとした。

保険制度のセーフティーネット機能の強化、給付の重点化のための施策には、▽市町村が運営している国民健康保険の財政の広域化▽高度医療や、長期にわたる高額な医療への給付の重点化▽高齢者医療費、介護費の高齢世代と現役世代の公平な負担▽後発医薬品のさらなる使用促進―などを掲げた。

医療イノベーションに関しては、日本発の医薬品・医療機器の開発と実用化を推進するには、がんや再生医療、個別化医療などの個別重点分野の研究・開発への支援のほか、日

本の臨床研究の質・量向上が必要との考えを示した。質・量向上のための具体策として、臨床研究中核病院などの創設や人材の育成、ITの活用などを挙げた。さらに、薬価を設定する際に、医療経済的な観点を踏まえたイノベーションの評価などを検討するとした。

このほか、東日本大震災からの復興については、「震災前の姿を復旧・復元することにとどまらず、少子高齢化が進むこれからの日本社会の先進的モデルになるような『新たなまちづくり』などを構築しなければならない」と指摘。地域包括ケアシステムを被災地域の新たなまちづくりの中に取り込むなど、「新たな安心地域モデル」を提示し、全国に先駆けた体制整備を検討するよう提案した。

これらの改革の実現に必要な財政試算は、「集中検討会議での議論を踏まえた上で行う」としている。

利用者負担に上限＝低所得者対策を強化－社会保障・税改革で厚労省案

時事通信 2011年5月12日

厚生労働省は12日、社会保障と税の一体改革の同省案をまとめた。医療費の窓口負担や介護保険の利用者負担、保育料といった費用の総額に、世帯収入に応じた上限を設ける「総合合算制度」（仮称）を導入することなどで低所得者対策を強化する。一方、所得がある高齢者の負担増などによる医療・年金・介護給付の抑制も盛り込んだ。

厚労省案は、同日開かれた政府の社会保障改革に関する集中検討会議（議長・菅直人首相）に、細川律夫厚労相が示した。ただ、改革の所要額は明示されていない。同会議は、厚労省案をたたき台に改革の具体的内容や所要額などを詰め、6月中に社会保障と税の一体改革案をまとめる。

厚労省案は「団塊の世代」がすべて65歳以上となる2015年から25年を改革期として設定。この間に高齢化で増大し続ける医療費などの社会保障給付の抑制を図る。具体的には▽所得がある高齢者の年金給付の見直し▽入院患者の期間短縮と在宅医療の推進体制整備－などを検討。低所得者対策では、医療や介護、子育てなどにかかる費用を合算し、所得に応じた一定上限額を超えた部分を公費で賄う総合合算制度を新たに導入する。

生活保護200万人超え＝50年代前半の水準－厚労省

時事通信 2011年5月12日

厚生労働省は12日、今年2月に生活保護を受けた人が198万9769人に上ったと発表した。東日本大震災の影響で集計が間に合わなかった福島県全域（郡山市を除く）では1月に1万5831人が受給しているため、全体では1952年度以来、約60年ぶりに200万人を超えたと推定される。

同省は「受給者数は96年度から増加傾向で、特に2008年のリーマンショック以降、不況の影響で増えてきている」（保護課）としている。受給世帯数は143万6046世帯だった。

自治体で異なる優先基準＝「地域の絆」「高齢者、子供…」－仮設住宅の被災者入居

時事通信 2011年5月12日

東日本大震災から2カ月が過ぎ、被災者の仮設住宅への入居が始まっている。しかし、建設戸数は希望者数に追い付いていない。「まず誰が」。入居基準は、避難所生活の厳しさから高齢者や障害者を優先したり、震災前の地域コミュニティを重視したり、各自治体で異なっている。

宮城県名取市は地域の絆に重きを置く。結束の強かった地域性に配慮し、住民を同じ町内会単位で入居させることを決めた。最初の入居は完成戸数と同規模の閑上1丁目の住民。

避難所は別々だったが、仮設住宅は全員が入居する6月に以前の町内が再現できる見通しだ。

コミュニティーへの配慮が空回りする例も。仙台市は入居要件を同じ町内の10世帯単位にして地域の維持を図ったが、応募者が集まらず、条件を緩和した。

岩手県釜石市は子供や高齢者、障害者といった災害弱者をいち早く入居させることに力点を置く。仮設住宅の入居希望者に子供や高齢者の人数や深刻度合いといったデータを提出してもらい点数化。市が緊急度を判断し、入居者を選んでいる。ただ、入居後に知人がいない場所での暮らしに不安を口にする人もいるという。

宮城県石巻市は避難所に身を寄せる人が8000人を超え、県内の自治体では最も多い。仮設住宅の希望者も多く、緊急性や地域性を考慮すると入居が遅れるため、事実上抽選で決めている。重度の障害者を抱える世帯から反発も出るが、市担当者は「公平性と迅速性を考えた苦渋の選択だ」と話す。

入居の緊急度を重視する宮城県山元町の担当者は「被災者の不満は募り、どの方式でも苦情が出る。正解はないが、交流拠点をつくるなど入居後もケアを続けたい」と話している。

障害者無料パス300枚流出...区職員が関与か

読売新聞 2011年5月12日

大阪市平野区役所で保管中だった障害者向け市営地下鉄、バスの無料乗車証約300枚が4月に外部へ流出し、大阪府警天満署が、これら乗車証の一部を転売しようとしたとして、同区内の男女2人を、盗品等有償処分あっせん容疑で逮捕したことがわかった。

同署は、流出に区役所職員が関与した可能性もあるとみて調べている。

捜査関係者によると、この男女は5月初め頃、大阪市発行の障害者用無料乗車証を、不正に入手されたものと知りながら、知人に転売しようとした疑いがある。男女は区役所職員ではないという。

市によると、無料乗車証は定期券型の磁気カードで、有効期限は1年間。各区役所が、継続者への郵送と、新規申請の受け付け、交付を行っている。無料乗車証には名前の記入欄があり、貸与は禁じられているが、誰でも自動改札機を通すことは可能という。

流出したのは、3月に市から平野区役所に配分された約6600枚のうちの約300枚。配分時、すべての券に通し番号が記入されていたが、4月末、担当の同区役所保健福祉課の職員が、番号が欠けていることに気付いたという。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行